

単体情報

<b>財務諸表等</b>	30
貸借対照表	30
損益計算書	32
利益処分計算書	33
重要な会計方針、注記事項	33
<b>経営指標</b>	41
ROA(総資産経常利益率、総資産当期純利益率)	41
ROE(資本経常利益率、資本当期純利益率等)	41
利鞘(資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘)	41
自己資本の充実の状況	42
<b>損益の状況</b>	43
業務粗利益	43
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	44
受取利息・支払利息の増減	46
業務純益	47
役務取引の状況	48
その他業務利益の内訳	48
営業経費の内訳	48
<b>有価証券等の時価情報等</b>	49
有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等	49
<b>営業の状況</b>	56
預金業務	56
預金科目別期末残高、平均残高	56
定期預金の残存期間別残高	57
1店舗当たり預金	57
従業員1人当たり預金	57
個人・法人別預金残高	57
財形貯蓄残高	57
貸出業務	58
貸出金期末残高、平均残高	58
貸出金の残存期間別残高	58
1店舗当たり貸出金	58
従業員1人当たり貸出金	58
貸倒引当金の期末残高及び期中増減	59
特定海外債権残高	59
業種別貸出状況	59
中小企業等貸出金	59
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	60
貸出金の担保別内訳	60
支払承諾見返の担保別内訳	60
貸出金の用途別残高	60
貸出金償却額	60
消費者ローン残高	60
為替業務、国際業務	61
内国為替取扱高	61
外国為替取扱高	61
外貨建資産残高	61
証券業務	62
有価証券期末残高、有価証券平均残高	62
有価証券の預金に対する比率(預証券率)	62
商品有価証券売買高	63
商品有価証券平均残高	63
有価証券の残存期間別残高	63
公社債の引受	63
国債等公社債の窓口販売	63
投資信託の窓口販売	63
<b>株式等の状況</b>	64
大株主の状況	64
所有者別状況	64
配当政策	64
<b>従業員の状況</b> (従業員数、平均年齢・勤続年数・年間給与)	64

連結情報

<b>当行及び子会社等の概況</b>	65
主要事業の内容、組織構成(事業系統図)	65
関係会社の状況	65
<b>当行及び子会社等の主要な業務に関する事項</b>	66
業績等の概要	66
最近5年間の主要な経営指標等の推移	67
<b>連結財務諸表等</b>	68
連結貸借対照表	68
連結損益計算書	69
連結剰余金計算書	70
連結キャッシュ・フロー計算書	71
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	72
注記事項	76
<b>自己資本の充実の状況</b>	82
<b>連結リスク管理債権</b>	82
<b>セグメント情報</b>	83
<b>決算公告</b>	84

■ 監査

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項及び「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項及び「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

※本資料に掲載しております財務諸表、その他資料の計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
現金預け金			10,230	3.24	13,527	4.23
現金			3,779		5,484	
預け金		※9	6,450		8,042	
コールローン			6,000	1.90	9,000	2.81
買入金銭債権			361	0.11	161	0.05
商品有価証券			0	0.00	—	—
商品地方債			0		—	
有価証券		※2,9	65,128	20.61	65,134	20.36
国債			16,800		18,361	
地方債			6,600		6,130	
社債			26,666		27,596	
株式		※1	2,547		2,523	
その他の証券			12,513		10,522	
貸出金		※3,4,5, 6,8,10	223,186	70.62	221,951	69.37
割引手形		※7	4,665		4,920	
手形貸付			33,281		31,843	
証書貸付			154,869		155,633	
当座貸越			30,369		29,554	
外国為替			17	0.00	17	0.00
外国他店預け			17		17	
買入外国為替			—		0	
その他資産			1,063	0.34	1,014	0.32
未決済為替貸			62		63	
未収収益			430		428	
金融派生商品			3		2	
繰延ヘッジ損失		※11	99		65	
その他の資産			467		454	
動産不動産		※13,14	5,534	1.75	5,408	1.69
土地建物動産		※12	5,438		5,315	
保証金権利金			95		92	
繰延税金資産			1,743	0.55	1,590	0.50
支払承諾見返			6,158	1.95	5,755	1.80
貸倒引当金			△ 3,381	△ 1.07	△ 3,625	△1.13
資産の部合計			316,042	100.00	319,935	100.00

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)						
預金			291,577	92.26	295,224	92.28
当座預金			8,752		8,965	
普通預金			78,801		80,843	
貯蓄預金			10,982		7,159	
通知預金			2,110		1,208	
定期預金			180,927		185,488	
定期積金			6,609		6,219	
その他の預金			3,394		5,339	
借入金		※15	1,758	0.56	1,822	0.57
借入金			1,758		1,822	
外国為替			0	0.00	—	—
売渡外国為替			0		—	
その他負債			982	0.31	808	0.25
未決済為替借			57		59	
未払法人税等			391		271	
未払費用			155		151	
前受収益			256		243	
給付補てん備金			2		1	
金融派生商品			93		65	
その他の負債			26		15	
退職給付引当金			255	0.08	292	0.09
役員退職慰労引当金			136	0.04	166	0.05
再評価に係る繰延税金負債		※12	799	0.25	799	0.25
支払承諾			6,158	1.95	5,755	1.80
負債の部合計			301,668	95.45	304,868	95.29
(資本の部)						
資本金		※16	6,400	2.03	6,400	2.00
資本剰余金			235	0.07	235	0.07
資本準備金			235		235	
利益剰余金			7,372	2.33	7,456	2.33
利益準備金			832		878	
任意積立金			5,572		5,572	
別途積立金			5,572		5,572	
当期末処分利益			967		1,005	
土地再評価差額金		※12	1,177	0.37	1,177	0.37
其他有価証券評価差額金			△ 798	△ 0.25	△ 181	△ 0.05
自己株式		※17	△ 12	△ 0.00	△ 21	△ 0.01
資本の部合計			14,373	4.55	15,066	4.71
負債及び資本の部合計			316,042	100.00	319,935	100.00

損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益			7,419	100.00	7,169	100.00
資金運用収益			6,342		6,353	
貸出金利息			5,758		5,641	
有価証券利息配当金			571		693	
コールローン利息			0		0	
預け金利息			6		16	
金利スワップ受入利息			0		—	
その他の受入利息			4		2	
役務取引等収益			716		674	
受入為替手数料			221		215	
その他の役務収益			494		458	
その他業務収益			93		42	
外国為替売買益			2		4	
商品有価証券売買益			0		0	
国債等債券売却益			82		37	
金融派生商品収益			7		—	
その他の業務収益			0		0	
その他経常収益			267		98	
株式等売却益			171		13	
その他の経常収益			95		85	
経常費用			7,035	94.83	6,637	92.58
資金調達費用			224		200	
預金利息			164		143	
借用金利息			21		22	
金利スワップ支払利息			38		34	
その他の支払利息			0		0	
役務取引等費用			486		523	
支払為替手数料			48		50	
その他の役務費用			437		472	
その他業務費用			127		117	
国債等債券売却損			45		0	
国債等債券償還損			77		105	
国債等債券償却			5		—	
金融派生商品費用			—		11	
営業経費			4,742		4,825	
その他経常費用			1,454		970	
貸倒引当金繰入額			1,334		851	
貸出金償却			—		22	
株式等売却損			1		69	
株式等償却			3		0	
その他の経常費用			115		26	
経常利益			383	5.17	532	7.42
特別利益			194	2.62	15	0.22
動産不動産処分益			1		—	
償却債権取立益			17		15	
厚生年金代行部分返上益			175		—	
特別損失			25	0.35	2	0.03
動産不動産処分損			25		2	
税引前当期純利益			552	7.44	545	7.61
法人税、住民税及び事業税			566	7.64	495	6.90
法人税等調整額			△ 296	△ 4.00	△ 266	△ 3.71
当期純利益			282	3.80	316	4.42
前期繰越利益			750		828	
退職給与積立金取崩額			76		—	
土地再評価差額金取崩額			△ 1		—	
中間配当額			116		116	
中間配当に伴う利益準備金積立額			23		23	
当期末処分利益			967		1,005	

## 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)
当期末処分利益		967	1,005
利益処分額		139	139
利益準備金		23	23
配当金		(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
次期繰越利益		828	866

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法については、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)によっておりましたが、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)による方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、決算日における市場価格が、現在の経済環境における各種要因により一時的に大きく変動する傾向が一層強まってきていることに対処するため、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価基準として決算日の市場価格等に基づく時価法に替えて、決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用することで、決算日における株式市況等の一時的な相場変動の影響を軽減し、より適切な資産評価を行うことを目的として行ったものです。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、有価証券は219百万円減少し、繰延税金資産は88百万円、その他有価証券評価差額金(差損)は130百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益についての増減はございません。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式及び受益証券以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	同 左
3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4.固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 建物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:4年~50年 動産:2年~20年	(1) 動産不動産  同 左
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) ソフトウェア  同 左
5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、当事業年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、その他資産中の「金融派生商品」は3百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は3百万円増加しております。	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は366百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103百万円であります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理 数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行い、差額を特別利益に計上しております。 なお、当事業年度末日現在における年金資産の返還相当額は、1,193百万円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理 数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務分(247百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ (追加情報) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施してまいりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当事業年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は99百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してまいりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしてしております。なお、当事業年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号。)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによって</p>

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p>	<p>おります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当事業年度において、当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p>
9.消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

追加情報

前事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 子会社の株式総額 526百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。 また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計158百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,449百万円、延滞債権額は3,720百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は41百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,281百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1 子会社の株式総額 526百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。 また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計160百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,994百万円、延滞債権額は3,611百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は21百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,368百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>



前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,493百万円であります。 なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,665百万円であります。</p> <p>※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、300百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 100百万円 担保資産に対応する債務はありません。 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,324百万円を差し入れております。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,332百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,360百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は99百万円であります。当事業年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,408百万円</p> <p>※13 動産不動産の減価償却累計額 3,929百万円</p> <p>※14 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>※16 会社が発行する株式の総数 普通株式 64,000千株 発行済株式総数 普通株式 46,560千株</p> <p>※17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 47千株</p> <p>18 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 37百万円</p>	<p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,995百万円であります。 なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,920百万円であります。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 100百万円 担保資産に対応する債務はありません。 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金4百万円、有価証券12,146百万円を差し入れております。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,941百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,653百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は65百万円であります。当事業年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,594百万円</p> <p>※13 動産不動産の減価償却累計額 4,110百万円</p> <p>※14 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>※16 会社が発行する株式の総数 普通株式 64,000千株 発行済株式総数 普通株式 46,560千株</p> <p>※17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 79千株</p> <p>18 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 35百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 48百万円</p> <p>・減価償却費相当額 48百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	235百万円	その他	-百万円	合計	235百万円	動産	122百万円	その他	-百万円	合計	122百万円	動産	113百万円	その他	-百万円	合計	113百万円	1年内	36百万円	1年超	76百万円	合計	113百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 74百万円</p> <p>・減価償却費相当額 74百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	391百万円	その他	-百万円	合計	391百万円	動産	119百万円	その他	-百万円	合計	119百万円	動産	271百万円	その他	-百万円	合計	271百万円	1年内	74百万円	1年超	197百万円	合計	271百万円
動産	235百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	235百万円																																																
動産	122百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	122百万円																																																
動産	113百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	113百万円																																																
1年内	36百万円																																																
1年超	76百万円																																																
合計	113百万円																																																
動産	391百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	391百万円																																																
動産	119百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	119百万円																																																
動産	271百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	271百万円																																																
1年内	74百万円																																																
1年超	197百万円																																																
合計	271百万円																																																

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成16年3月31日現在)

該当事項なし。

II 当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
其他有価証券評価差額金	541百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	602百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	441百万円	貸出金償却損金不算入額	351百万円
貸出金償却損金不算入額	290百万円	減価償却費損金算入限度超過額	244百万円
減価償却費損金算入限度超過額	246百万円	其他有価証券評価差額金	122百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円
その他	81百万円	その他	101百万円
繰延税金資産小計	1,760百万円	繰延税金資産小計	1,607百万円
評価性引当額	△ 16百万円	評価性引当額	△ 16百万円
繰延税金資産合計	1,743百万円	繰延税金資産合計	1,590百万円
繰延税金負債	-百万円	繰延税金負債	-百万円
繰延税金資産の純額	1,743百万円	繰延税金資産の純額	1,590百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.74%	当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76		
住民税均等割等	2.41		
法人税住民税事業税超過引当	3.18		
その他	△ 0.20		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.89		

(1株当たり情報)

区 分		前事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	309.03	324.15
1株当たり当期純利益	円	6.06	6.81

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分		前事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	6.06	6.81
当期純利益	百万円	282	316
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	282	316
普通株式の期中平均株式数	千株	46,525	46,496

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 利益率

### ROA

(単位%)

種類 \ 期別	前事業年度	当事業年度	増減
総資産経常利益率	0.12	0.17	0.05
総資産当期純利益率	0.09	0.10	0.01

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

### ROE

(単位%)

種類 \ 期別	前事業年度	当事業年度	増減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.02	10.10	△ 1.92
業務純益ベース	11.12	9.63	△ 1.49
経常利益ベース(資本経常利益率)	2.55	3.53	0.98
当期純利益ベース(資本当期純利益率)	1.88	2.10	0.22

業務純益ベース =  $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

業務純益ベース =  $\frac{\text{業務純益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

経常利益ベース =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

当期純利益ベース =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位%)

種類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.05	1.78	2.10	2.06	1.77	2.10
資金調達原価	1.61	0.40	1.61	1.66	0.41	1.67
総資金利鞘	0.44	1.38	0.49	0.40	1.36	0.43

自己資本の充実の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資本金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	235	235
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	855	901
	任意積立金	5,572	5,572
	次期繰越利益	828	866
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	798	181
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	12	21
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	13,080	13,773
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	889	889
	一般貸倒引当金	505	575
	負債性資本調達手段等	540	360
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	540	360
	計	1,934	1,824
うち自己資本への算入額 (B)	1,934	1,824	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	15,014	15,597
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	164,457	161,043
	オフ・バランス取引項目	5,281	4,790
	計 (E)	169,738	165,833
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		8.84	9.40

(参考) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

損益の状況

業務粗利益

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前事業年度	6,217	130	6,342
	当事業年度	6,231	127	6,353
資金調達費用	前事業年度	224	5	224
	当事業年度	200	5	200
資金運用収支	前事業年度	5,993	124	6,117
	当事業年度	6,031	122	6,153
役員取引等収益	前事業年度	710	5	716
	当事業年度	665	9	674
役員取引等費用	前事業年度	483	3	486
	当事業年度	516	6	523
役員取引等収支	前事業年度	227	2	229
	当事業年度	148	3	151
その他業務収益	前事業年度	90	2	93
	当事業年度	37	4	42
その他業務費用	前事業年度	127	—	127
	当事業年度	117	—	117
その他業務収支	前事業年度	△ 36	2	△ 34
	当事業年度	△ 79	4	△ 74
業務粗利益	前事業年度	6,183	129	6,313
	当事業年度	6,111	130	6,230
業務粗利益率	前事業年度	2.04%	1.78%	2.09%
	当事業年度	2.02%	1.80%	2.06%

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

(金額単位 百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前事業年度	(7,290) 301,931	(5) 6,217	2.05 %
	当事業年度	(7,188) 301,813	(5) 6,231	2.06
うち貸出金	前事業年度	214,027	5,758	2.69
	当事業年度	215,038	5,641	2.62
うち商品有価証券	前事業年度	0	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	55,941	441	0.78
	当事業年度	59,158	565	0.95
うちコールローン	前事業年度	16,870	0	0.00
	当事業年度	13,972	0	0.00
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	3,783	6	0.17
	当事業年度	4,541	16	0.35
資金調達勘定	前事業年度	292,594	224	0.07
	当事業年度	292,749	200	0.06
うち預金	前事業年度	290,941	164	0.05
	当事業年度	291,025	143	0.04
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	1,653	21	1.29
	当事業年度	1,723	22	1.29

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度235百万円、当事業年度227百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。



② 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	7,292	130	1.78 %
	当事業年度	7,190	127	1.77
うち貸出金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	7,271	130	1.79
	当事業年度	7,164	127	1.77
うちコールローン	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資金調達勘定	前事業年度	(7,290)	(5)	0.07
	当事業年度	(7,188)	(5)	0.07
うち預金	前事業年度	10	0	0.00
	当事業年度	15	0	0.00
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 1 無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

③ 合計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	301,933	6,342	2.10 %
	当事業年度	301,816	6,353	2.10
うち貸出金	前事業年度	214,027	5,758	2.69
	当事業年度	215,038	5,641	2.62
うち商品有価証券	前事業年度	0	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	63,212	571	0.90
	当事業年度	66,323	693	1.04
うちコールローン	前事業年度	16,870	0	0.00
	当事業年度	13,972	0	0.00
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	3,783	6	0.17
	当事業年度	4,541	16	0.35
資金調達勘定	前事業年度	292,605	224	0.07
	当事業年度	292,765	200	0.06
うち預金	前事業年度	290,951	164	0.05
	当事業年度	291,041	143	0.04
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	1,653	21	1.29
	当事業年度	1,723	22	1.29

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度 235百万円、当事業年度 227百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

① 国内業務部門

(金額単位 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	前事業年度	64	△ 182	△ 117
	当事業年度	△ 2	17	14
うち貸出金	前事業年度	51	△ 219	△ 168
	当事業年度	26	△ 143	△ 116
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	54	0	54
	当事業年度	30	93	124
うちコールローン	前事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
	当事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
うち買入手形	前事業年度	—	△ 0	△ 0
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	△ 1	4	2
	当事業年度	2	6	9
支払利息	前事業年度	1	△ 61	△ 59
	当事業年度	0	△ 23	△ 23
うち預金	前事業年度	1	△ 29	△ 28
	当事業年度	0	△ 20	△ 20
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースハル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	△ 4	△ 8	△ 13
	当事業年度	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

② 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	前事業年度	15	4	20
	当事業年度	△ 1	△ 1	△ 2
うち貸出金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	15	4	20
	当事業年度	△ 1	△ 1	△ 2
うちコールローン	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
支払利息	前事業年度	0	△ 1	△ 1
	当事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
うち預金	前事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
	当事業年度	0	0	0
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースハル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

③ 合計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	前事業年度	65	△ 161	△ 96
	当事業年度	△ 2	14	11
うち貸出金	前事業年度	51	△ 219	△ 168
	当事業年度	26	△ 143	△ 116
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	70	4	75
	当事業年度	32	88	121
うちコールローン	前事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
	当事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
うち買入手形	前事業年度	—	△ 0	△ 0
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	△ 1	4	2
	当事業年度	2	6	9
支払利息	前事業年度	1	△ 61	△ 59
	当事業年度	0	△ 23	△ 23
うち預金	前事業年度	1	△ 29	△ 28
	当事業年度	0	△ 20	△ 20
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	△ 4	△ 8	△ 13
	当事業年度	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

業務純益

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
業 務 純 益	1,668	1,449

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	710	5	716	665	9	674
うち預金・貸出金業務	257	—	257	265	—	265
うち為替業務	215	5	221	206	9	215
うち証券関連業務	27	—	27	38	—	38
うち代理業務	53	—	53	30	—	30
うち保護預り・貸金庫業務	0	—	0	1	—	1
うち保証業務	9	—	9	12	—	12
うち保険窓販業務	146	—	146	110	—	110
役務取引等費用	483	3	486	516	6	523
うち為替業務	45	3	48	44	6	50

その他業務利益の内訳

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	2	2	—	4	4
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損益	37	—	37	36	—	36
国債等債券償還損益	△ 77	—	△ 77	△ 105	—	△ 105
国債等債券償却	△ 5	—	△ 5	—	—	—
金融派生商品収益	7	—	7	△ 11	—	△ 11
そ の 他	0	—	0	0	—	0
合 計	△ 36	2	△ 34	△ 79	4	△ 74

営業経費の内訳

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度	増 減
給 料 ・ 手 当	2,358	2,367	9
退 職 給 付 費 用	339	179	△ 160
福 利 厚 生 費	19	18	△ 1
減 価 償 却 費	251	260	9
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	210	235	25
営 繕 費	11	12	1
消 耗 品 費	101	89	△ 12
給 水 光 熱 費	63	62	△ 1
旅 費	14	12	△ 2
通 信 費	153	137	△ 16
広 告 宣 伝 費	88	63	△ 25
租 税 公 課	210	229	19
そ の 他	919	1,155	236
計	4,742	4,825	83

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等

### ■有価証券関係

【前事業年度】

#### 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	—

#### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	2,460	2,570	110	110	—
社 債	—	—	—	—	—
その他の証券	5,600	5,170	△ 429	28	458
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	8,060	7,740	△ 319	139	458

(注) 1 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,086	1,853	△ 233	51	285
債 券	48,044	47,307	△ 736	146	882
国 債	17,109	16,800	△ 308	73	382
地 方 債	4,288	4,140	△ 148	9	158
社 債	26,645	26,366	△ 278	62	341
その他の証券	7,283	6,913	△ 370	122	492
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	57,414	56,074	△ 1,340	320	1,660

(注) 1 貸借対照表計上額は、株式及びその他の証券中の受益証券については、当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

#### 4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

#### 5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(金額単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,261	254	46

#### 6 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	金 額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	300
特 定 私 募 債	300
関 連 会 社 株 式	527
そ の 他 有 価 証 券	166
非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	166
出 資 金	—

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在) (金額単位 百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国 債	5,159	29,044	10,121	5,742
	地 方 債	1,278	8,832	4,618	2,071
	社 債	532	3,611	2,455	—
	そ の 他	3,348	16,601	3,046	3,670
そ の 他 の 証 券		171	931	2,991	8,418
そ の 他		—	—	—	—
合 計		5,330	29,976	13,112	14,160

【当事業年度】

1 売買目的有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (金額単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	2,387	2,494	107	107	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	5,500	5,130	△ 369	59	428
合 計	7,887	7,625	△ 261	167	428

- (注) 1 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。  
 3 当事業年度より、「その他の証券」と「その他」を合わせて、「その他」として表示しております。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (金額単位 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益		
				うち益	うち損	
株 式	1,873	1,803	△ 70	124	194	
債 券	49,531	49,351	△ 179	323	503	
	国 債	18,436	18,361	△ 74	182	256
	地 方 債	3,820	3,743	△ 76	11	87
	短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	27,275	27,246	△ 29	130	159	
そ の 他	4,974	4,920	△ 54	230	285	
合 計	56,379	56,075	△ 303	678	982	

- (注) 1 貸借対照表計上額は、株式及びその他の証券中の受益証券については、当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、株式及び受益証券以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度における減損処理額はございません。  
 なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。  
 4 当事業年度より、「その他の証券」と「その他」を合わせて、「その他」として表示しております。

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(金額単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,051	50	70

6 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	金額
満期保有目的の債券	350
特定私募債	350
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	527
子会社・子法人等株式	526
関連法人等株式	1
その他有価証券	192
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	6,825	26,482	13,727	5,053
国債	1,634	7,068	7,547	2,111
地方債	267	3,492	2,370	—
短期社債	—	—	—	—
社債	4,922	15,921	3,809	2,942
その他	120	1,655	1,892	4,500
合計	6,946	28,137	15,619	9,553

(注) 当事業年度より、「その他の証券」と「その他」を合わせて、「その他」として表示しております。

■金銭の信託関係

【前事業年度(平成16年3月31日現在)】

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

【当事業年度(平成17年3月31日現在)】

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

【前事業年度(平成16年3月31日現在)】

(金額単位 百万円)

		金 額
評 価 差 額		△ 1,340
	そ の 他 の 有 価 証 券	△ 1,340
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—
(+)	繰 延 税 金 資 産	541
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 798

【当事業計年度(平成17年3月31日現在)】

(金額単位 百万円)

		金 額
評 価 差 額		△ 303
	そ の 他 の 有 価 証 券	△ 303
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—
(+)	繰 延 税 金 資 産	122
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 181



## ■デリバティブ取引関係

### 【前事業年度末】

#### 1 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引（資金関連スワップを含む）であります。債券関連取引では債券店頭オプションであります。

##### (2) 取引に対する取組方針

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えすることにより発生する金利・為替の市場変動リスクの回避や、当行の債券運用における効果的な手法としてデリバティブ取引を活用しております。

##### (3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として、為替予約は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取り組んでおります。

また、収益性の向上を目的とした債券店頭オプションも限定的に取り組んでおります。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

###### ・市場リスク

金利スワップ取引、為替予約取引には、市場の変化によりポジションに損益が発生する市場リスクが内在しております。この市場リスクについては、デリバティブ取引の時価の変動が対応するオンバランス上の資産・負債の時価の変動と相殺関係にあり、基本的にそのリスクは減殺されております。

###### ・信用リスク

金利スワップ取引、為替予約取引とも取引相手先の契約不履行による信用リスクも有しております。為替予約取引における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、与信取引として厳正な審査の上、取り組んでおります。金利スワップ取引・為替予約取引・債券店頭オプションとも、対業者取引については、信用度の高い銀行・証券会社に限定して取引を行っております。なお、信用リスク低減策としていくつかの取引先とは、仮に取引先が債務不履行になった場合、含み益となっているポジションと含み損になっているポジションを相殺して清算する条項を契約書に盛り込んでおります。

##### (5) リスク管理体制

金利スワップ取引、為替予約取引、債券店頭オプションについては市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

#### 2 取引の時価等に関する事項

##### (1) 金利関連取引（平成16年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,495	1,495	△ 89	49
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 89	49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	196	—	192	3
	買建	196	—	192	△ 3
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	385	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当事業年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項なし。

(4) 債券関連取引

該当事項なし。

(5) 商品関連取引

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

【当事業年度末】

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)、株式関連取引では株式店頭オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えすることにより発生する金利・為替の市場変動リスクの回避や、当行の有価証券運用における効果的な手法としてデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として、為替予約は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取組んでおります。また、収益性の向上を目的とした株式店頭オプションも限定的に取り組んでおります。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替・価格変動などに伴う市場リスク、取引相手先の契約不履行により発生する信用リスク及び市場の混乱等により適切な価格で取引の出来なくなる市場流動性リスクがあります。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,475	1,475	△ 63	26
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 63	26

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	141	—	138	2
	買建	141	—	138	△ 2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	277	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 2 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項なし。

(4) 債券関連取引

該当事項なし。

(5) 商品関連取引

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

預金業務

預金科目別期末残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
預	流動性預金	前事業年度	100,646	—	100,646
		当事業年度	98,176	—	98,176
	うち有利息預金	前事業年度	91,894	—	91,894
		当事業年度	89,211	—	89,211
	定期性預金	前事業年度	187,536	—	187,536
		当事業年度	191,708	—	191,708
金	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	180,783		180,783
		当事業年度	185,367		185,367
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	53		53
		当事業年度	48		48
	その他	前事業年度	3,379	15	3,394
		当事業年度	5,323	16	5,339
合計	前事業年度	291,562	15	291,577	
	当事業年度	295,208	16	295,224	
譲渡性預金	前事業年度	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	
総合計	前事業年度	291,562	15	291,577	
	当事業年度	295,208	16	295,224	

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
預	流動性預金	前事業年度	102,151	—	102,151
		当事業年度	101,149	—	101,149
	うち有利息預金	前事業年度	95,514	—	95,514
		当事業年度	94,172	—	94,172
	定期性預金	前事業年度	187,691	—	187,691
		当事業年度	188,918	—	188,918
金	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	180,496		180,496
		当事業年度	182,517		182,517
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	47		47
		当事業年度	52		52
	その他	前事業年度	1,098	10	1,109
		当事業年度	957	15	973
合計	前事業年度	290,941	10	290,951	
	当事業年度	291,025	15	291,041	
譲渡性預金	前事業年度	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	
総合計	前事業年度	290,941	10	290,951	
	当事業年度	291,025	15	291,041	

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	前事業年度	51,817	36,451	75,897	8,990	
	当事業年度	49,335	39,438	73,348	9,258	12,601	1,458	185,440
うち 固定自由 金利定期預金	前事業年度	51,781	36,448	75,893	8,974	6,875	809	180,783
	当事業年度	49,311	39,436	73,340	9,227	12,593	1,458	185,367
うち 変動自由 金利定期預金	前事業年度	3	3	4	15	26	—	53
	当事業年度	—	2	7	31	7	—	48

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

### 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前 事 業 年 度	35	—	35	8,330	—	8,330
当 事 業 年 度	35	—	35	8,434	—	8,434

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前 事 業 年 度	382	—	382	763	—	763
当 事 業 年 度	384	—	384	768	—	768

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 個人・法人別預金残高(国内)

(金額単位 百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減
個 人	197,439	201,914	4,475
法 人	71,982	72,563	581
合 計	269,421	274,477	5,056

### 財形貯蓄残高

(金額単位 百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
財 形 貯 蓄 残 高	1,415	1,403

貸出業務

貸出金期末残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
		前事業年度	当事業年度	前事業年度	
貸出金	手形貸付	前事業年度	33,281	—	33,281
		当事業年度	31,843	—	31,843
	証書貸付	前事業年度	154,869	—	154,869
		当事業年度	155,633	—	155,633
	当座貸越	前事業年度	30,369	—	30,369
		当事業年度	29,554	—	29,554
割引手形	前事業年度	4,665	—	4,665	
	当事業年度	4,920	—	4,920	
合計	前事業年度	223,186	—	223,186	
	当事業年度	221,951	—	221,951	

貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
		前事業年度	当事業年度	前事業年度	
貸出金	手形貸付	前事業年度	29,021	—	29,021
		当事業年度	26,185	—	26,185
	証書貸付	前事業年度	153,411	—	153,411
		当事業年度	155,851	—	155,851
	当座貸越	前事業年度	26,934	—	26,934
		当事業年度	28,716	—	28,716
割引手形	前事業年度	4,659	—	4,659	
	当事業年度	4,285	—	4,285	
合計	前事業年度	214,027	—	214,027	
	当事業年度	215,038	—	215,038	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	前事業年度	44,310	18,586	28,171	20,634	81,113	30,369	223,186
	当事業年度	44,462	16,791	32,507	23,998	74,637	29,554	221,951
うち変動金利	前事業年度		11,289	11,739	10,461	46,829	577	
	当事業年度		8,492	12,862	10,183	43,141	552	
うち固定金利	前事業年度		7,296	16,432	10,172	34,284	29,791	
	当事業年度		8,299	19,644	13,814	31,496	29,001	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	35	—	35	6,376	—	6,376
当事業年度	35	—	35	6,341	—	6,341

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	382	—	382	584	—	584
当事業年度	384	—	384	577	—	577

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減

(金額単位 百万円)

区 分	前 事 業 年 度				当 事 業 年 度					
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	371	505	—	※ 371 ※洗替による 取崩額	505	505	575	—	※ 505 ※洗替による 取崩額	575
個別貸倒引当金	2,164	2,876	209	※ 1,954 ※主として税法 による取崩額	2,876	2,876	3,050	273	※ 2,602 ※主として税法 による取崩額	3,050
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,535	3,381	209	2,325	3,381	3,381	3,625	273	3,107	3,625

特定海外債権残高

該当ありません。

業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 %	貸出先数	貸出金残高	構成比 %
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	25,008	223,186	100.00	24,618	221,951	100.00
製 造 業	451	19,090	8.55	435	18,643	8.40
農 業	35	502	0.23	24	307	0.14
林 業	4	244	0.11	3	195	0.09
漁 業	14	695	0.31	14	609	0.27
鉱 業	9	1,166	0.52	10	1,170	0.53
建 設 業	1,009	30,853	13.82	947	28,515	12.85
電気・ガス・熱供給・水道業	50	584	0.26	36	421	0.19
情 報 通 信 業	30	939	0.42	26	937	0.42
運 輸 業	111	3,388	1.52	123	3,959	1.78
卸 売 ・ 小 売 業	1,141	32,525	14.57	1,066	32,570	14.68
金 融 ・ 保 険 業	27	7,941	3.56	28	6,428	2.90
不 動 産 業	327	21,212	9.51	325	22,071	9.94
各 種 サ ー ビ ス 業	1,107	29,690	13.30	1,042	30,451	13.72
地 方 公 共 団 体	24	17,975	8.06	17	20,372	9.18
そ の 他	20,669	56,375	25.26	20,522	55,295	24.91

中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	前事業年度	当事業年度	増 減
中小企業等貸出金残高 ①	191,363	190,108	△ 1,255
総貸出金残高 ②	223,186	221,951	△ 1,235
中小企業等貸出金比率 ①/②	85.74	85.65	△ 0.09
中小企業等貸出先件数 ③	24,941	24,561	△ 380
総貸出先件数 ④	25,008	24,618	△ 390
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	99.73	99.76	0.03

(注) 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸出金(A)	預 金(B)	預 貸 率	
				(A) / (B)	期中平均
前 事 業 年 度	国内業務部門	223,186	291,562	76.54 %	73.56 %
	国際業務部門	—	15	0.00	0.00
	合 計	223,186	291,577	76.54	73.56
当 事 業 年 度	国内業務部門	221,951	295,208	75.18	73.88
	国際業務部門	—	16	0.00	0.00
	合 計	221,951	295,224	75.18	73.88

貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	13	15
債 権	4,758	4,267
商 品	1	—
不 動 産	60,622	61,629
そ の 他	174	175
計	65,570	66,088
保 証	77,716	74,827
信 用	79,898	81,034
合 計	223,186	221,951
(うち劣後特約付貸出金)	( — )	( — )

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	1,483	1,127
そ の 他	2	1
計	1,486	1,128
保 証	1,402	1,256
信 用	3,270	3,370
合 計	6,158	5,755

貸出金の使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設 備 資 金	83,718	37.51	85,024	38.31
運 転 資 金	139,467	62.49	136,926	61.69
合 計	223,186	100.00	221,951	100.00

貸出金償却額

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸 出 金 償 却 額	—	22

消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度	増 減
消費者ローン	46,915	46,246	△ 669
うち住宅ローン残高	36,059	35,629	△ 430
うちその他のローン残高	10,855	10,617	△ 238

(注) その他のローン残高には、カードローン残高を含めて記載しております。



## 為替業務、国際業務

### 内国為替取扱高

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	629	384,066	622	346,572
	各地より受けた分	846	527,986	850	512,394
代金取立	各地へ向けた分	30	40,367	30	34,800
	各地より受けた分	40	46,161	40	46,134

### 外国為替取扱高

(金額単位 百万米ドル)

区 分		前事業年度	当事業年度
仕向為替	売渡為替	5	6
	買入為替	0	2
被仕向為替	支払為替	0	0
	取立為替	5	8
合 計		11	16

### 外貨建資産残高

(金額単位 百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	16	16

証券業務

有価証券期末残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	前事業年度	16,800	—	16,800
		当事業年度	18,361	—	18,361
	地 方 債	前事業年度	6,600	—	6,600
		当事業年度	6,130	—	6,130
	社 債	前事業年度	26,666	—	26,666
		当事業年度	27,596	—	27,596
	株 式	前事業年度	2,547	—	2,547
		当事業年度	2,523	—	2,523
	そ の 他 の 証 券	前事業年度	5,231	7,281	12,513
		当事業年度	3,458	7,064	10,522
	うち外国債券	前事業年度		7,281	7,281
		当事業年度		7,064	7,064
	うち外国株式	前事業年度		—	—
		当事業年度		—	—
	合 計	前事業年度	57,846	7,281	65,128
		当事業年度	58,070	7,064	65,134

有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	前事業年度	15,964	—	15,964
		当事業年度	17,839	—	17,839
	地 方 債	前事業年度	6,609	—	6,609
		当事業年度	6,428	—	6,428
	社 債	前事業年度	24,120	—	24,120
		当事業年度	27,953	—	27,953
	株 式	前事業年度	3,620	—	3,620
		当事業年度	2,732	—	2,732
	そ の 他 の 証 券	前事業年度	5,625	7,271	12,897
		当事業年度	4,205	7,164	11,370
	うち外国債券	前事業年度		7,271	7,271
		当事業年度		7,164	7,164
	うち外国株式	前事業年度		—	—
		当事業年度		—	—
	合 計	前事業年度	55,941	7,271	63,212
		当事業年度	59,158	7,164	66,323

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) / (B)	期中平均
前 事 業 年 度	国内業務部門	57,846	291,562	19.84%	19.22%
	国際業務部門	7,281	15	46,927.79	66,498.79
	合 計	65,128	291,577	22.33	21.72
当 事 業 年 度	国内業務部門	58,070	295,224	19.67%	20.32%
	国際業務部門	7,064	16,181	43,657.87	45,104.22
	合 計	65,134	295,240	22.06	22.78

商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
前事業年度		29	2	—	31
当事業年度		72	—	—	72

商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
前事業年度		—	0	—	—	0
当事業年度		—	—	—	—	—

有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種類	種類	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	期別						
国債	前事業年度	1,278	8,832	4,618	2,071	—	16,800
	当事業年度	1,634	7,068	7,547	2,111	—	18,361
地方債	前事業年度	532	3,611	2,455	—	—	6,600
	当事業年度	267	3,492	2,370	—	—	6,130
社債	前事業年度	3,348	16,601	3,046	3,670	—	26,666
	当事業年度	4,922	15,921	3,809	2,942	—	27,596
株式	前事業年度	—	—	—	—	2,547	2,547
	当事業年度	—	—	—	—	2,523	2,523
その他の証券	前事業年度	171	931	2,991	4,500	3,918	12,513
	当事業年度	120	1,655	1,892	4,500	2,353	10,522
うち外国債券	前事業年度	19	260	2,501	4,500	—	7,281
	当事業年度	120	839	1,603	4,500	—	7,064
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—

公社債の引受

(金額単位 百万円)

	国債	地方債・政保債	合計
前事業年度	675	2,480	3,155
当事業年度	563	3,020	3,583

国債等公社債の窓口販売

(金額単位 百万円)

	国債	地方債・政保債	合計
前事業年度	129	250	379
当事業年度	178	269	447

投資信託の窓口販売

(金額単位 百万円)

	証券投資信託
前事業年度	1,287
当事業年度	1,528

## 株式等の状況

### 大株主の状況(上位10株主)

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島根銀行職員持株会	島根県松江市東本町二丁目35番地	1,826	3.92
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,574	3.38
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	1,413	3.03
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	800	1.71
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	378	0.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	332	0.71
株式会社パッケージ中沢	島根県松江市矢田町250番地2号	305	0.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	289	0.62
株式会社玉屋	島根県松江市東津田町1270番地1号	249	0.53
今井産業株式会社	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	245	0.52
計	—	7,413	15.92

### 所有者別状況

平成17年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		
株主数(人)	—	15	9	504	—	—	2,034	2,562	—
所有株式数(単元)	—	4,882	570	17,041	—	—	23,096	45,589	971,000
所有株式数の割合(%)	—	10.71	1.25	37.38	—	—	50.66	100.00	—

(注) 自己株式79,510株は、「個人その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に510株含まれております。

### 配当政策

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本充実による経営体質の強化を図り、株主の皆さまへの利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき当期におきましては、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施しております。期末配当金につきましても中間配当金と同様に1株当たり2円50銭とし、年間5円としております。これにより、第155期の配当性向は73.32%となりました。

また、内部留保につきましては、店舗投資、機械化投資等に効率的に活用することといたします。

なお、第155期中間配当金についての取締役会決議は平成16年11月25日に行っております。

## 従業員の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
374 [37]	36.4	14.2	4,780

- (注) 1 従業員数は、出向者37人、嘱託及び臨時従業員42人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の従業員組合は、島根銀行従業員組合と称し、組合員数は284人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 主要事業の内容

(平成17年3月31日現在)

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社2社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 【銀行業務】

当行の本店ほか支店34カ店、1出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、中核業務と位置づけております。

また、連結子会社しまぎんビジネスサービス(株)においては、銀行業務を補完する目的で現金精査、ATM管理、メール等の業務を展開しております。

### 【証券業務】

当行の市場営業グループにおいては、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っております。

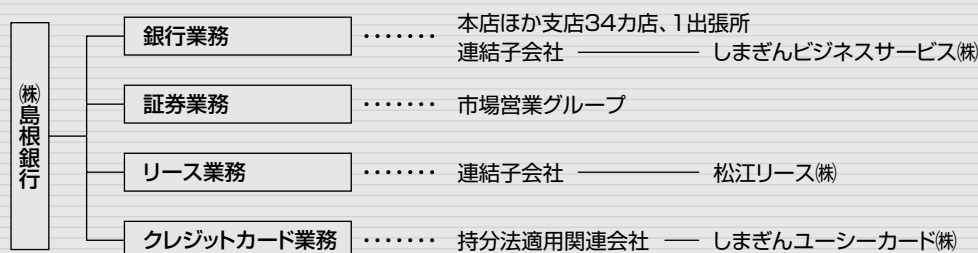
### 【リース業務】

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

### 【クレジットカード業務】

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

## 組織構成(事業系統図)



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権等の所有割合
(連結子会社) しまぎんビジネスサービス(株)	島根県松江市東本町	10	現金精査 ATM管理 労働者派遣業務	昭和61年 2月19日	% 当行 100.00
(連結子会社) 松江リース(株)	島根県松江市西津田	268	リース業	昭和56年 4月25日	当行 98.50
(持分法適用関連会社) しまぎんユーシーカード(株)	島根県松江市朝日町	30	クレジットカード業	平成9年 10月22日	当行 5.00 子会社 30.33

業績等の概要

・業績

平成16年度のわが国経済は、年度前半においては、輸出ならびに生産の増加により企業部門の改善が進み設備投資も増加傾向となり、景気の着実な回復が見られました。また、企業の人件費抑制姿勢に変化はありませんでしたが、生産活動や企業収益の回復から、雇用情勢が改善し、雇用者所得も下げ止まり、個人消費は持ち直しの傾向が見られるようになりました。しかしながら、年度後半には、個人消費の伸びの鈍化、また、IT関連企業の生産調整や原油高、素材価格の高騰などにより企業収益悪化の懸念も台頭するなど、景気回復基調は緩やかなものとなりました。一方では、企業のリストラも一服し、設備投資計画も前年度比増加するなど明るい材料も見られ、景気はいわゆる踊り場の局面にありました。

当地山陰においては、製造業は、一部業種を除き回復の動きが見られたものの、公共投資が依然弱い基調での動きが続いたことや、個人消費も総じて弱めの動きを続けるなど、全体的に景気は横這いにとどまりました。

金融面においては、本年4月のペイオフ解禁を控え、各行とも経営体質の強化を図ってまいりました。そうした中、昨年末には、金融庁より平成17年度から18年度の2年間（重点強化期間）に実行すべき改革の道筋（ロードマップ）を示した「金融改革プログラム」が公表されました。

また、これを受けて年度末には、金融改革プログラムの「工程表」と「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が公表されました。

この中で、我々地域金融機関には、地域密着型金融の一層の推進により、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」を図ることを求められました。

このような状況の下、当行グループは、引き続き経営基盤の強化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

連結ベースの預金は、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、特に基盤預金である個人預金が、キャンペーン定期的の販売効果により増加し、預金全体では当連結会計年度中に35億円増加し、2,950億円となりました。

連結ベースの貸出金は、昨年より引き続き取組んでおります事業者向けローン「しまぎんビジネスローンサポート」や、個人向け住宅資金「フリープラン」、また、アパート資金など順調に増加しましたが、当地の経済情勢が引き続き厳しい環境にある中、企業の資金需要が依然低迷したため、貸出金全体では当連結会計年度中に13億円減少し、2,200億円となりました。

連結ベースの有価証券は、国債、金融債を中心とした運用に努めた結果、有価証券全体では当連結会計年度中に14百万円増加し、646億円となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は資金運用収益が前期と同額となりましたが、役員取引等収益、その他業務収益、その他経常収益とともに減少した結果、473百万円減収の9,567百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や役員取引等費用が増加となりましたが、資金調達費用やその他経常費用が減少となった結果、545百万円減少の8,833百万円となりました。この結果、経常利益は、72百万円増益の733百万円となりました。当期純利益は、特別利益に前期は厚生年金代行部分返上益の計上があったことから、27百万円減益の449百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、有価証券の評価が大幅に改善したことや、利益の内部留保を着実に積み上げた結果、16年3月末比で0.61ポイント上昇の9.44%となりました。

また、事業の業種別セグメントの業績につきましては、銀行業で経常収益が253百万円減少の7,191百万円となりましたが、経常費用が400百万円減少し、6,636百万円となったため、経常利益は148百万円増加し、555百万円となりました。

リース業では、経常費用が165百万円減少し、2,356百万円となりましたが、経常収益が190百万円減少の2,526百万円となったため、経常利益は24百万円減少の170百万円となりました。

クレジットカード業務を行うその他の事業につきましては、経常損失から経常利益に転じたため、持分法による投資損益は9百万円増加の8百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、コールローン等が増加したことから営業活動により得られた資金が減少し、キャッシュ・フローが前期比7,149百万円減少しましたが、投資活動により使用した資金が減少し、キャッシュ・フローが前期比13,580百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ2,913百万円増加し、当連結会計年度末は8,069百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4,510百万円（前期は11,659百万円）となりました。これは主に、預金のキャッシュ・フローが前期比2,887百万円増加しましたが、コールローン等の運用額が増加したことにより、キャッシュ・フローが前期比12,000百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,346百万円（前期は14,926百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券の取得による支出12,362百万円、動産不動産の取得による支出2,037百万円が、有価証券の売却による収入4,051百万円、有価証券の償還による収入8,984百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、241百万円（前期は238百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

連結情報

当行及び子会社等の概況

業務に関する事項

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

## 最近5年間の主要な経営指標等の推移

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
連結経常収益	百万円	—	7,753	10,268	10,040	9,567
連結経常利益	百万円	—	733	660	661	733
連結当期純利益	百万円	—	532	377	476	449
連結純資産額	百万円	—	13,777	13,483	14,583	15,408
連結総資産額	百万円	—	314,955	317,592	319,071	323,211
1株当たり純資産額	円	—	295.95	289.76	313.53	331.50
1株当たり当期純利益	円	—	12.14	8.11	10.24	9.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.13	8.67	8.20	8.83	9.44
連結自己資本利益率	%	—	3.86	2.76	3.39	2.99
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	9,678	2,689	11,659	4,510
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△ 9,596	258	△ 14,926	△ 1,346
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	1,138	△ 838	△ 238	△ 241
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	6,563	8,665	5,155	8,069
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	—	435 [47]	420 [41]	401 [40]	398 [43]

- (注) 1 平成13年度より、株式を追加取得した子会社が連結対象となったことに伴い、連結財務諸表を作成しております。  
2 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
3 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。  
4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結情報 連結財務諸表等(1株当たり情報)に記載しております。  
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。  
7 連結自己資本利益率の算出については、平成13年度より連結財務諸表作成のため、平成13年度の連結自己資本額は期末残高を用いております。  
8 連結株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。

連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
現金預け金		※8	10,506	3.29	13,841	4.28
コールローン及び買入手形			6,000	1.88	9,000	2.78
商品有価証券			0	0.00	—	—
有価証券		※1,2,8	64,617	20.25	64,631	20.00
貸出金		※3,4,5, 6,7,9	221,402	69.39	220,058	68.08
外国為替			17	0.01	17	0.01
その他資産		※10	1,782	0.56	1,510	0.47
動産不動産		※8,11, 12	10,430	3.27	10,616	3.28
繰延税金資産			1,906	0.60	1,754	0.54
支払承諾見返			6,158	1.93	5,755	1.78
貸倒引当金			△ 3,751	△ 1.18	△ 3,974	△ 1.22
資産の部合計			319,071	100.00	323,211	100.00

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)						
預金			291,522	91.37	295,073	91.29
借入金		※8,13	3,987	1.25	4,572	1.42
外国為替			0	0.00	—	—
その他負債			1,549	0.49	1,086	0.34
退職給付引当金			255	0.08	292	0.09
役員退職慰労引当金			136	0.04	166	0.05
再評価に係る繰延税金負債		※11	799	0.25	799	0.25
連結調整勘定			67	0.02	45	0.01
支払承諾			6,158	1.93	5,755	1.78
負債の部合計			304,477	95.43	307,791	95.23
(少数株主持分)						
少数株主持分			10	0.00	12	0.00
(資本の部)						
資本金			6,400	2.01	6,400	1.98
資本剰余金			235	0.07	235	0.07
利益剰余金			7,581	2.37	7,798	2.41
土地再評価差額金		※11	1,177	0.37	1,177	0.36
その他有価証券評価差額金			△ 798	△ 0.25	△ 181	△ 0.05
自己株式		※14	△ 12	△ 0.00	△ 21	△ 0.00
資本の部合計			14,583	4.57	15,408	4.77
負債、少数株主持分及び資本の部合計			319,071	100.00	323,211	100.00



## 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益			10,040	100.00	9,567	100.00
資金運用収益			6,291		6,291	
貸出金利息			5,708		5,580	
有価証券利息配当金			572		693	
コールローン利息及び 買入手形利息			0		0	
預け金利息			6		16	
その他の受入利息			3		1	
役務取引等収益			714		673	
その他業務収益			92		42	
その他経常収益			2,940		2,560	
経常費用			9,378	93.41	8,833	92.33
資金調達費用			279		257	
預金利息			164		143	
借用金利息			76		78	
その他の支払利息			38		34	
役務取引等費用			486		523	
その他業務費用			127		117	
営業経費			4,768		4,827	
その他経常費用		※1	3,716		3,108	
貸倒引当金繰入額			1,389		829	
その他の経常費用			2,327		2,278	
経常利益			661	6.59	733	7.67
特別利益			194	1.93	15	0.16
動産不動産処分益			1		—	
償却債権取立益			17		15	
厚生年金代行部分返上益			175		—	
特別損失			25	0.26	2	0.02
動産不動産処分損			25		2	
税金等調整前当期純利益			829	8.26	747	7.81
法人税、住民税及び事業税			713	7.10	564	5.90
法人税等調整額			△ 361	△ 3.60	△ 268	△ 2.80
少数株主利益			1	0.02	1	0.02
当期純利益			476	4.74	449	4.69

連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			235	235
資本剰余金増加高			—	—
資本剰余金減少高			—	—
資本剰余金期末残高			235	235
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			7,339	7,581
利益剰余金増加高			476	449
持分増加に伴う期首利益剰余金増加高			0	—
当期純利益			476	449
利益剰余金減少高			234	232
配当金			232	232
土地再評価差額金取崩額			1	—
利益剰余金期末残高			7,581	7,798

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
			(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益			829	747
減価償却費			1,590	1,687
連結調整勘定償却額			△ 22	△ 22
持分法による投資損益(△)			1	△ 8
貸倒引当金の増加額			963	223
退職給付引当金の増減(△)額			△ 3	37
役員退職慰労引当金の増加額			21	29
資金運用収益			△ 6,291	△ 6,291
資金調達費用			279	257
有価証券関係損益(△)			△ 122	124
為替差損益(△)			4	8
動産不動産処分損益(△)			116	50
貸出金の純増(△)減			△ 330	1,344
預金の純増減(△)			663	3,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)			128	584
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減			△ 1,033	△ 420
コールローン等の純増(△)減			9,000	△ 3,000
外国為替(資産)の純増(△)減			△ 8	1
外国為替(負債)の純増減(△)			△ 0	△ 0
資金運用による収入			6,507	6,539
資金調達による支出			△ 332	△ 261
その他			△ 49	109
小計			11,911	5,290
法人税等の支払額			△ 252	△ 779
営業活動によるキャッシュ・フロー			11,659	4,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			△ 36,094	△ 12,362
有価証券の売却による収入			13,261	4,051
有価証券の償還による収入			10,101	8,984
動産不動産の取得による支出			△ 2,234	△ 2,037
動産不動産の売却による収入			38	16
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 14,926	△ 1,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出			△ 5	△ 8
配当金支払額			△ 232	△ 232
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 238	△ 241
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			△ 4	△ 8
V 現金及び現金同等物の増減(△)額			△ 3,510	2,913
VI 現金及び現金同等物の期首残高			8,665	5,155
VII 現金及び現金同等物の期末残高			5,155	8,069

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 会社名 しまぎんビジネスサービス株式会社 松江リース株式会社 (2) 非連結子会社 0社	(1) 連結子会社 2社 同左 (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 しまぎんユーシーカード株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 1社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。  (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)による方法に変更いたしました。 この変更は、連結決算日における市場価格が、現在の経済環境における各種要因により一時的に大きく変動する傾向が一層強まってきていることに対処するため、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価基準として連結決算日の市場価格等に基づく時価法に替えて、連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用することで、連結決算日における株式市況等の一時的な相場変動の影響を軽減し、より適切な資産評価を行うことを目的として行ったものです。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、有価証券は219百万円減少し、繰延税金資産は88百万円、その他有価証券評価差額金(差損)は130百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益については増減ございません。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左  (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式及び受益証券以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①動産不動産</p> <p>建物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p> <p>動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物:4年~50年 動産:2年~20年</p> <p>連結される子会社のリース資産については、リース期間定額法、その他の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p> <p>②ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①動産不動産 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は366百万円です。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103百万円です。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行い、差額を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は、1,193百万円であります。</p>	
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務分(247百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等につきましては、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は3百万円増加、「その他負債」は3百万円増加しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピング</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p>

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>グのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は99百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p>	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。また、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。</p>	<p>(11) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

追加情報

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式13百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,456百万円、延滞債権額は4,023百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は41百万円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,289百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,812百万円です。</p> <p>なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,665百万円です。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>446百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,324百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は95百万円です。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,332百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが5,660百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は99百万円です。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p>	担保に供している資産		預け金	100百万円	有価証券	158百万円	担保資産に対応する債務		借入金	446百万円	<p>※1 有価証券には、関連会社の株式21百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,002百万円、延滞債権額は3,863百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は21百万円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,375百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,261百万円です。</p> <p>なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,920百万円です。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>506百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金4百万円、有価証券12,146百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は92百万円です。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,641百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが6,353百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は65百万円です。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p>	担保に供している資産		預け金	100百万円	有価証券	150百万円	担保資産に対応する債務		借入金	506百万円
担保に供している資産																					
預け金	100百万円																				
有価証券	158百万円																				
担保資産に対応する債務																					
借入金	446百万円																				
担保に供している資産																					
預け金	100百万円																				
有価証券	150百万円																				
担保資産に対応する債務																					
借入金	506百万円																				



前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,408百万円</p> <p>※12 動産不動産の減価償却累計額 11,518百万円</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>※14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当行株式の数 普通株式 47千株</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,594百万円</p> <p>※12 動産不動産の減価償却累計額 11,575百万円</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>※14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当行株式の数 普通株式 79千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 その他経常費用には、株式等売却損1百万円、株式等償却3百万円、役員退職慰労引当金繰入(過去勤務分)44百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却22百万円、株式等売却損69百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成16年3月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 10,506百万円 定期預け金 △ 2,104百万円 普通預け金 △ 1,204百万円 その他 △ 2,042百万円 現金及び現金同等物 5,155百万円</p> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成17年3月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 13,841百万円 定期預け金 △ 1,783百万円 普通預け金 △ 1,434百万円 その他 △ 2,554百万円 現金及び現金同等物 8,069百万円</p> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(貸手側)		(貸手側)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高		・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	
取得価額		取得価額	
動産	11,944百万円	動産	12,036百万円
その他	914百万円	その他	881百万円
合計	12,858百万円	合計	12,918百万円
減価償却累計額		減価償却累計額	
動産	7,456百万円	動産	7,333百万円
その他	591百万円	その他	599百万円
合計	8,047百万円	合計	7,933百万円
年度末残高		年度末残高	
動産	4,488百万円	動産	4,703百万円
その他	323百万円	その他	281百万円
合計	4,811百万円	合計	4,985百万円
・ 未経過リース料年度末残高相当額		・ 未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	1,930百万円	1年内	1,914百万円
1年超	3,876百万円	1年超	3,907百万円
合計	5,807百万円	合計	5,822百万円
・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	2,153百万円	受取リース料	2,101百万円
減価償却費	1,312百万円	減価償却費	1,387百万円
受取利息相当額	81百万円	受取利息相当額	68百万円
・ 利息相当額の算定方法		・ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として税制適格年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。なお、平成17年4月1日より確定給付企業年金制度に改定しております。連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 1,603	△ 1,625
年金資産 (B)	716	766
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 886	△ 858
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	521	474
未認識数理計算上の差異 (E)	126	106
未認識過去勤務債務 (F)	△ 16	△ 14
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 255	△ 292
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 255	△ 292

(注) 1 前連結会計年度においては、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。なお、前連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は1,193百万円であります。

3 臨時に支払う退職金は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	112	84
利息費用	84	40
期待運用収益	△ 46	△ 21
過去勤務債務の費用処理額	△ 13	△ 2
数理計算上の差異の費用処理額	103	20
会計基準変更時差異の費用処理額	85	47
その他(臨時に支払った退職金等)	13	11
退職給付費用	339	179
厚生年金基金の代行部分返上益	175	—
計	163	179

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	税制適格年金制度 3.00% 厚生年金基金制度 3.00%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	565百万円		735百万円
	その他有価証券評価差額金		貸出金償却損金不算入額
	541百万円		351百万円
	貸出金償却損金不算入額		減価償却費損金算入限度超過額
	290百万円		244百万円
	減価償却費損金算入限度超過額		その他有価証券評価差額金
	246百万円		122百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	103百万円		118百万円
	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
	55百万円		67百万円
	その他		その他
	120百万円		131百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,923百万円		1,771百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△16百万円		△16百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,906百万円		1,754百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	-百万円		-百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,906百万円		1,754百万円
2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。		当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	313.53	331.50
1株当たり当期純利益	円	10.24	9.65

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	10.24	9.65
当期純利益	百万円	476	449
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	476	449
普通株式の期中平均株式数	千株	46,525	46,496

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

自己資本の充実の状況

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資本金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	235	235
	利益剰余金	7,465	7,682
	連結子会社の少数株主持分	10	12
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	798	181
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	12	21
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計 (A)	13,300	14,127
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	889	889
	一般貸倒引当金	507	577
	負債性資本調達手段等	540	360
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	540	360
	計	1,936	1,827
うち自己資本への算入額 (B)	1,936	1,827	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	15,237	15,954
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	167,266	164,096
	オフ・バランス取引項目	5,281	4,790
	計 (E)	172,548	168,887
連結自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		8.83	9.44

(参考) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結リスク管理債権

(金額単位 百万円)

債 権 の 区 分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破綻先債権額	2,456	2,002
延滞債権額	4,023	3,863
3カ月以上延滞債権額	41	21
貸出条件緩和債権額	5,289	6,375
合 計	11,812	12,261

## セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,390	2,649	—	10,040	—	10,040
(2) セグメント間の内部経常収益	53	67	—	120	(120)	—
計	7,444	2,716	—	10,160	(120)	10,040
経常費用	7,036	2,521	1	9,560	(181)	9,378
経常利益又は経常損失(△)	407	194	△ 1	600	△ 60	661
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	316,051	5,902	—	321,953	(2,881)	319,071
減価償却費	251	1,363	—	1,614	—	1,614
資本的支出	463	1,950	—	2,413	—	2,413

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業…クレジットカード業

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,126	2,432	8	9,567	—	9,567
(2) セグメント間の内部経常収益	65	94	—	159	(159)	—
計	7,191	2,526	8	9,726	(159)	9,567
経常費用	6,636	2,356	—	8,992	(158)	8,833
経常利益	555	170	8	734	0	733
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	319,957	6,282	—	326,239	(3,027)	323,211
減価償却費	261	1,463	—	1,724	—	1,724
資本的支出	131	1,932	—	2,063	—	2,063

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業…クレジットカード業

## 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

第155期決算公告

平成17年6月25日

松江市東本町二丁目35番地  
株式会社 島根銀行  
取締役頭取 田頭基典

貸借対照表  
(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	13,527	預り金	295,224
コールローン	9,000	借入金	1,822
買入金銭債権	161	その他負債	808
有価証券	65,134	退職給付引当金	292
貸出金	221,951	役員退職慰労引当金	166
外国為替	17	再評価に係る繰延税金負債	799
その他資産	1,014	支払承諾	5,755
不動産	5,408	<b>負債の部合計</b>	<b>304,868</b>
繰延税金資産	1,590	<b>(資本の部)</b>	
支払承諾見返	5,755	資本	6,400
貸倒引当金	△ 3,625	資本剰余金	235
		資本準備金	235
		利益剰余金	7,456
		利益準備金	878
		当期純利益	316
		土地再評価差額金	1,177
		株式等評価差額金	△ 181
		自己株式	△ 21
		<b>資本の部合計</b>	<b>15,066</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>319,935</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>319,935</b>

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
経常収益	7,169
資金運用収益	6,353
(うち貸出金利息)	5,641
(うち有価証券利息配当金)	693
役員取引等収益	674
その他業務収益	42
その他経常収益	98
経常費用	6,637
資金調達費用	200
(うち預金利息)	143
役員取引等費用	523
その他業務費用	117
営業経費用	4,825
その他経常費用	970
経常利益	532
特別利益	15
特別損失	2
税引前当期純利益	545
法人税、住民税及び事業税	495
法人税等調整額	△ 266
当期純利益	316
前期繰越利益	828
中間配当金	116
利益準備金積立額	23
当期末処分利益	1,005

(注) 1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,594百万円  
2.貸出金のうち、破綻先債権額は1,994百万円、延滞債権額は3,611百万円、3ヵ月以上延滞債権額は21百万円、貸出条件緩和債権額は6,368百万円、合計額は11,995百万円。  
3.単体自己資本比率(国内基準) 9.40%  
4.不動産不動産の減価償却累計額 4,110百万円  
5.一株当りの当期純利益 6円81銭  
6.担保に供している資産として、預け金 104百万円、有価証券 12,146百万円  
(備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	13,841	預り金	295,073
コールローン及び買入手形	9,000	借入金	4,572
有価証券	64,631	その他負債	1,086
貸出金	220,058	退職給付引当金	292
外国為替	17	役員退職慰労引当金	166
その他資産	1,510	再評価に係る繰延税金負債	799
不動産	10,616	連結調整勘定	45
繰延税金資産	1,754	支払承諾	5,755
支払承諾見返	5,755	<b>負債の部合計</b>	<b>307,791</b>
貸倒引当金	△ 3,974	<b>(少数株主持分)</b>	
		少数株主持分	12
		<b>(資本の部)</b>	
		資本	6,400
		資本剰余金	235
		利益剰余金	7,798
		土地再評価差額金	1,177
		株式等評価差額金	△ 181
		自己株式	△ 21
		<b>資本の部合計</b>	<b>15,408</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>323,211</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>323,211</b>

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
経常収益	9,567
資金運用収益	6,291
(うち貸出金利息)	5,580
(うち有価証券利息配当金)	693
役員取引等収益	673
その他業務収益	42
その他経常収益	2,560
経常費用	8,833
資金調達費用	257
(うち預金利息)	143
役員取引等費用	523
その他業務費用	117
営業経費用	4,827
その他経常費用	3,108
経常利益	733
特別利益	15
特別損失	2
税金等調整前当期純利益	747
法人税、住民税及び事業税	564
法人税等調整額	△ 268
少数株主利益	1
当期純利益	449

(注) 1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,594百万円  
2.貸出金のうち、破綻先債権額は2,002百万円、延滞債権額は3,863百万円、3ヵ月以上延滞債権額は21百万円、貸出条件緩和債権額は6,375百万円、合計額は12,261百万円。  
3.連結自己資本比率(国内基準) 9.44%  
4.不動産不動産の減価償却累計額 11,575百万円  
5.一株当りの純資産額 331円50銭  
6.担保に供している資産として、預け金 104百万円、有価証券 12,296百万円、担保資産に対応する債務として、借入金 506百万円、不動産のうち保証金権利金 92百万円、  
7.一株当りの当期純利益 9円65銭  
(備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。